

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 キャリアリンク株式会社

【英訳名】 CAREERLINK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 藤枝 宏淑

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 藤枝 宏淑

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	37,225,741	32,796,646	52,536,861
経常利益	(千円)	5,552,080	2,144,499	7,645,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,818,088	1,411,582	5,711,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,826,787	1,448,282	5,735,620
純資産額	(千円)	11,580,576	13,679,021	13,526,678
総資産額	(千円)	19,685,905	20,734,774	21,809,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	323.21	118.97	483.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	321.55	118.06	481.01
自己資本比率	(%)	58.2	65.3	61.5

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	169.72	57.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。なお、当社は、株式給付信託(J-E S O P)の制度を導入しておりましたが、2023年2月28日をもって本制度を終了しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が大幅に進み、雇用や所得環境が改善するに伴い、外食や旅行などのサービス消費がコロナ禍以前の状況に回復してきた一方で、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇についてその上昇率が名目可処分所得の伸び率を上回るなど先行き不透明な状況でありました。

また、世界経済は、アメリカ経済は堅調に推移したものの今後、欧米各国における金融引き締め政策の長期化、中東情勢・ウクライナ情勢の緊迫化や中国の過剰債務問題の顕在化などに因る景気減速が懸念されるなど依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、物価上昇の影響を受ける一部業種で雇用を抑制する動きが見られたものの個人消費の緩やかな回復及び企業収益の改善が続いていることを背景に有効求人倍率は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、主力のBPO関連事業については、従来から重点的に取り組んで来たマイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件の他、首都圏、京阪神、九州地方を中心に未取引地方自治体取引開拓を推進するとともに地方自治体窓口業務などマイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件以外の様々な地方自治体BPO業務への参入並びに取引拡大を推進するなど積極的に営業活動を展開してまいりました。しかし、期初、主に第2四半期までに受注を見込んでいたマイナンバー交付施策案件について案件の発注規模が想定を大きく下回ったことや第2四半期までに受注を見込んでいた地方自治体BPO請負案件の一部において行われた「一般競争入札」（価格競争方式）において落札できなかった案件があった他、受注を想定していた法改正対応関連案件について当期の業務開始が見込めなくなったことなどにより、期初に想定していた受注高を実現できませんでした。一方、製造系人材サービス事業においては、個人消費の回復に伴い、食品加工部門での受注高が引き続き好調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の経営成績について売上高は、前年同期比4,429,094千円減(11.9%減)の32,796,646千円となりました。

また、利益面では、主力であるBPO関連事業において、未取引地方自治体取引開拓や様々な業務分野への参入並びに取引拡大などを積極的に展開しましたが、期初に想定していた受注高が実現できなかったことや「一般競争入札」（価格競争方式）などで受注した案件の収益率が想定を下回った一方で販売費及び一般管理費につきましては、競争力強化を図るために業務構築、情報システムなどの分野で高い専門性を持つ人材の採用などを積極的に実施したものの登録者募集費等の効率的運用による節減に努めた結果、営業利益は前年同期比3,383,950千円減(61.2%減)の2,141,673千円、経常利益は、前年同期比3,407,581千円減(61.4%減)の2,144,499千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2,406,506千円減(63.0%減)の1,411,582千円となりました。

なお、従来、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・営業系人材サービス事業・その他で開示していましたセグメント情報につきましては、第1四半期連結会計期間の期首より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合することといたしましたので、事務系人材サービス事業・製造系人材サービス事業・その他で開示しております。この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

（事務系人材サービス事業）

当事業のうち、BPO関連事業部門は、大手BPO事業者から大型案件を受注した他、営業支援業務とペイロール業務が堅調に推移し、マイナンバー交付施策案件についても前年同期比では堅調に推移しましたが、案件の発注規模が想定を大きく下回りました。また、受注を見込んでいました地方自治体BPO請負案件の一部において「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）を想定していたところ、「一般競争入札」（価格競争方式）が採用されたことに伴い、想定していた案件受注が実現できなかったことや落札した案件の受注価格の低廉化傾向が見られたことに加え、法改正対応関連案件の今期業務開始が見込めなくなったことなどにより、期初に想定していた受注高を実現することができませんでした。CRM関連事業部門は、首都圏における大型新規案件が受注できたことや仙台、福岡などの地方支店において既存取引先からの受注が堅調に推移した他、金融機関からの受注も堅調に推移したものの大手BPO事業者等から受注した案件について規模縮小や終了しましたことから期初に想定していた受注高を実現することができませんでした。一般事務事業部門は、地方自治体からの新規マイナン

バー関連案件及び地方支店において大手BPO事業者などからの受注が堅調に推移したものの地方自治体及び金融機関向け既存派遣案件の規模縮小などから、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比5,348,621千円減(16.3%減)の27,540,988千円となりました。また、利益面では、BPO関連事業において想定していた受注高が実現できなかったことや受注したBPO請負案件の収益率が想定を下回ったことに加え、今後の業務多様化やBPO関連事業の地方展開に対応する他、「一般競争入札」(価格競争方式)案件への競争力強化並びに体制強化を図るため、人材の採用などを実施したことなどから、営業利益は前年同期比3,400,174千円減(64.0%減)の1,913,438千円となりました。

BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引との拡大を図るために未取引地方自治体取引開拓や様々な業務分野への参入並びに取引拡大などを積極的に展開した結果、当第3四半期末における取引地方自治体数は、147地方自治体まで増加し、取引地方自治体数の増加に伴い、マイナンバー交付施策案件及び新規業務のBPO請負案件の受注は前年同期比では、堅調に推移したものの既存取引地方自治体におけるマイナンバー交付施策案件の発注規模の縮小や「プロポーザル競争入札」(企画競争方式)を想定していた経済対策関連案件など多くの新規案件において「一般競争入札」(価格競争方式)が採用されたことによる失注及び法改正対応関連案件の実施が今期見込めなくなった他、大手BPO事業者等から前年度に受注した案件の規模縮小や終了したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比5,196,461千円減(20.4%減)の20,289,058千円となりました。

CRM関連事業部門

当事業部門は、首都圏において既存取引先から大型コールセンター業務派遣案件を受注した他、新規取引先であるBPO事業者から公共関連業務派遣案件が受注できたことや金融機関からの受注が堅調に推移したことなどに加え、仙台、福岡を中心に地方支店においてインターネット関連サービス企業やテレマーケティング事業者などからの通信販売及び金融関連案件などの案件受注が前年同期比堅調に推移したものの大手BPO事業者等から受注した案件の規模縮小や終了したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比25,297千円増(0.8%増)の3,296,813千円となりました。

一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体からの新規マイナンバー関連案件、地方支店において大手BPO事業者などから官公庁案件などの受注が堅調に推移したものの前年度に受注した地方自治体向けのスポット案件や金融機関向け既存案件の規模縮小や終了などにより、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比177,458千円減(4.3%減)の3,955,116千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門において水産、食肉、菓子などの業種で年末年始の季節的な要因もあり既存取引先を中心に受注量が好調に推移したことに加え、総菜、冷凍食品などの業種も受注が堅調に推移しました。製造加工部門については、住宅設備製造、機械製造などの業種で受注量が増加しましたが、輸送機製造、電機器具製造、化学などの業種では、取引先の減産に伴う受注量減少などから、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比926,211千円増(22.5%増)の5,038,354千円となりました。また、利益面では、人材の採用を積極的に行うとともに経費の効率的運用に努めましたことから、営業利益は前年同期比7,767千円増(4.1%増)の195,292千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、前年同期比6,684千円減(3.0%減)の217,304千円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努めましたことから、前年同期比8,457千円増(34.5%増)の32,942千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,734,774千円となり、前連結会計年度末に比べ1,074,915千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,668,111千円、未収入金を含むその他が594,824千円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,525,661千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,055,753千円となり、前連結会計年度末に比べ1,227,258千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が1,347,655千円増加したものの、未払法人税等が1,326,032千円、未払金が987,807千円、長期借入金が210,054千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,679,021千円となり、前連結会計年度末に比べ152,342千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が106,773千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により1,411,582千円増加し、配当金の支払により1,304,809千円減少）増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,596,200	12,596,200	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	12,596,200	12,596,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,596,200	-	405,967	-	252,326

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,853,900	118,539	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	12,596,200		
総株主の議決権		118,539	

(注)「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	728,900		728,900	5.79
計		728,900		728,900	5.79

(注)当社は、上記のほか、単元未満の自己株式73株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼管理部長	取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長	藤枝 宏淑	2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097,947	10,766,058
受取手形、売掛金及び契約資産	14,668,409	7,142,747
棚卸資産	9,793	37,209
その他	507,459	1,102,283
貸倒引当金	4,091	2,133
流動資産合計	20,279,517	19,046,166
固定資産		
有形固定資産	299,843	371,206
無形固定資産	107,311	286,365
投資その他の資産		
その他	1,123,016	1,033,236
貸倒引当金	-	2,200
投資その他の資産合計	1,123,016	1,031,036
固定資産合計	1,530,172	1,688,608
資産合計	21,809,690	20,734,774
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	286,704	280,072
未払金	3,682,745	2,694,938
未払法人税等	1,379,821	53,789
賞与引当金	313,016	157,020
資産除去債務	21,310	-
その他	1,705,688	3,053,343
流動負債合計	7,455,286	6,354,164
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	693,036	482,982
退職給付に係る負債	937	434
資産除去債務	77,410	150,584
その他	36,341	57,587
固定負債合計	827,725	701,589
負債合計	8,283,011	7,055,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,567	405,967
資本剰余金	241,861	247,261
利益剰余金	13,188,505	13,295,279
自己株式	443,448	443,661
株主資本合計	13,387,485	13,504,846
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,107	41,242
その他の包括利益累計額合計	17,107	41,242
新株予約権	58,248	56,531
非支配株主持分	63,836	76,401
純資産合計	13,526,678	13,679,021
負債純資産合計	21,809,690	20,734,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	37,225,741	32,796,646
売上原価	27,428,536	26,179,022
売上総利益	9,797,204	6,617,624
販売費及び一般管理費	4,271,581	4,475,951
営業利益	5,525,623	2,141,673
営業外収益		
受取利息	35	103
受取配当金	1,273	1,388
助成金収入	14,404	4,793
受取和解金	13,271	-
移転補償金	-	4,990
その他	528	2,532
営業外収益合計	29,514	13,807
営業外費用		
支払利息	2,791	3,713
ESOP信託終了損	-	5,541
その他	265	1,727
営業外費用合計	3,056	10,981
経常利益	5,552,080	2,144,499
税金等調整前四半期純利益	5,552,080	2,144,499
法人税、住民税及び事業税	1,701,191	477,141
法人税等調整額	20,134	243,210
法人税等合計	1,721,326	720,351
四半期純利益	3,830,754	1,424,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,666	12,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,818,088	1,411,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,830,754	1,424,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,966	24,134
その他の包括利益合計	3,966	24,134
四半期包括利益	3,826,787	1,448,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,814,121	1,435,717
非支配株主に係る四半期包括利益	12,666	12,564

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	790,000千円	790,000千円
借入実行残高	36,000	90,000
差引額	754,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	181,567千円	165,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	474,183	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式47,000株に対する配当金1,880千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,304,809	110.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	15,668,192	4,105,295	19,773,488	-	19,773,488
請負	17,184,939	-	17,184,939	223,988	17,408,927
紹介予定派遣	1,232	-	1,232	-	1,232
人材紹介	35,245	6,847	42,093	-	42,093
顧客との契約から 生じる収益	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
外部顧客への売上高	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,889,609	4,112,143	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント利益	5,313,612	187,525	5,501,138	24,484	5,525,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	12,974,609	5,013,094	17,987,704	-	17,987,704
請負	14,503,474	-	14,503,474	217,304	14,720,779
紹介予定派遣	22,496	3,097	25,593	-	25,593
人材紹介	40,407	22,162	62,569	-	62,569
顧客との契約から 生じる収益	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
外部顧客への売上高	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,540,988	5,038,354	32,579,342	217,304	32,796,646
セグメント利益	1,913,438	195,292	2,108,730	32,942	2,141,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営実態に関する情報をより適切に開示するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」と統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	323円21銭	118円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,818,088	1,411,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,818,088	1,411,582
普通株式の期中平均株式数(株)	11,813,097	11,865,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	321円55銭	118円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	3,959	4,715
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(3,959)	(4,715)
普通株式増加数(株)	48,781	50,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間46,495株であります。なお、当社は、株式給付信託(J-E S O P)の制度を導入してはりましたが、2023年2月28日をもって本制度を終了しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。